

3 - 4 IPP に関する欧州委員会通達の概要と展開

包括的製品政策（IPP：Integrated Product Policy）は、製品ライフサイクルのすべての段階を視野において、製品がもたらす環境負荷を最小化することを目指した政策であり、自主的な取組や規制、経済的手法や環境ラベル、製品設計ガイドラインなど様々な政策手法を活用した包括的な取組が求められる。

欧州委員会では、2001年2月にIPPに関するグリーンペーパーを公表しており、これに関する様々なステークホルダーの意見を踏まえた上で、2003年6月にIPPに関する通達を採択している。

通達においては、大きく「1.製品ライフサイクルを通じた継続的環境改善のために、フレームワークを構築する」、「2.特定の製品に焦点を絞る」の2つのアプローチを提示し、製品がもたらす環境負荷を削減するための戦略の概略及び具体的なアクションプランを示している。

欧州委員会では、IPP通達の具体的展開としてパイロットプロジェクトを実施するとともに、定期会合等により進捗状況をモニタリングし、メンバー国やステークホルダー間の情報交流の促進を図っている。また、ワーキンググループ活動として、製品のライフサイクルに亘る環境情報のニーズを明確化し、情報提供の枠組みにつなげる活動をスタートしている。

A. 欧州委員会通達の概要

1. 製品ライフサイクルを通じた継続的環境改善のために、フレームワークを構築する

既存のIPPツールを改善する。

- ・ 適切な経済的・法的フレームワークを構築するためのツール
(税・補助金、自主的協定と標準化、公共調達等)
- ・ LCA的思考の適用促進
(ライフサイクル情報・解析ツールの活用、EMS、製品設計義務)
- ・ 消費者の判断に資する情報の提供
(公共調達のグリーン化、民間調達のグリーン化、エコラベル)

<製品設計義務>

- ・ 製品に対する製品設計義務が必要かどうかを含め、企業における IPP アプローチの導入促進方法を論じたディスカッション文書を 2005 年に公表する。
- ・ ディスカッション文書は、IPP グリーンペーパーの公表に沿った、ニューアプローチの適用について議論したものとなる。
- ・ EEE 指令案に対する意見や EuP 指令を策定する際の議論も考慮して検討が行われる。
- ・ 議論される事項は以下の通り。
適切な法体系、域内市場の考慮、国際協定の義務、活動の範囲、適切な製品・製品群、要求されるデザイン要件の詳細さの程度、最低製品水準の役割、強制と報告の適正な手段、アプローチの費用便益、好ましい環境効果、IPP ツールを含めた、製品の環境側面に及ぼす政策・手法との統合
- ・ EuP の場合には、欧州委員会が EuP 指令形式の枠組を考えるのに必要かつ十分な経験が蓄積され、環境効果が明確になっている。
- ・ この枠組においては、正当化される場合には特定製品に関する法制度を適用することや、法規制よりもより効率的に環境影響を削減し、よりコスト効率的である場合には産業界による自主的規制が認められる。
- ・ また、欧州委員会は、製品の環境パフォーマンスと設計に関する情報を市民に対して伝達する最適な方法を検討する。そのような情報は、環境宣言のように、企業の公的文書を相当程度強化する。

2. 特定の製品に焦点を絞る

「環境改善に最も有効となりうる製品」に焦点をあてる。

- ・ 自主的パイロット・プロジェクトの実施
- ・ 「環境改善に最も有効となりうる製品」の特定
- ・ 消費者の判断に資する情報の提供

B. 欧州委員会通達の展開

1. 定期会合の実施

IPP 通達の適用をモニターし IPP を促進するとともに、相互の活動状況を報告、フィードバックするためのフォーラムとしてメンバー国、ステークホルダーによる定期会合を実施。

第 1 回会合は 2004 年 2 月、第 2 回会合は 2004 年 9 月に開催。

2. パイロットプロジェクト

IPP が有効に機能することを示すために、パイロットプロジェクト提案が公募・選定され、現在実施中である。

携帯電話（ノキア社） チーク材製ガーデン用椅子（カルフル社）の2件が選ばれ、ノキア社については、2005年1月に自社製品のライフサイクルアセスメントに関するベースライン報告書が公表されている。

3 . I P Pワーキンググループ活動

第2回定期会合の合意により、 報告書作成支援のためのWG（I P Pの進捗状況について2007年にE U委員会が議会及び理事会に報告予定） 製品のライフサイクルに亘る情報ニーズを検討するためのWGの2つが設置され、今後、活動予定となっている。

後者（製品情報ニーズに係るWG）は、（ ）サプライチェーンを通じてステークホルダーによって求められる情報とはいかなるものか、（ ）情報ギャップはどのようにすれば埋めることができ、製品環境情報に関する需要はどのように増大するかを明らかにすることを目的とするものである。